

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第69期(決算日2021年4月5日) 第70期(決算日2021年7月5日)

作成対象期間(2021年1月6日~2021年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額			
	(分配落)	税金	達配	み金	期騰					中率	期騰	中率
	円		円		%		%		%	百万円		
61期(2019年4月5日)	8,998		50		14.0		15.7		96.5	—	—	36,781
62期(2019年7月5日)	8,824		50		△ 1.4		△ 0.2		96.6	—	—	35,185
63期(2019年10月7日)	8,531		50		△ 2.8		△ 3.8		96.9	—	—	33,320
64期(2020年1月6日)	9,372		50		10.4		11.0		97.5	—	—	34,379
65期(2020年4月6日)	7,178		50		△22.9		△23.9		96.8	—	—	25,346
66期(2020年7月6日)	8,228		50		15.3		23.6		97.0	—	—	28,885
67期(2020年10月5日)	8,234		50		0.7		4.1		97.4	—	—	28,477
68期(2021年1月5日)	8,972		50		9.6		10.2		95.7	—	—	29,986
69期(2021年4月5日)	10,314		50		15.5		14.3		96.0	—	—	31,988
70期(2021年7月5日)	10,869		50		5.9		7.7		95.7	—	—	32,266

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第69期	(期 首) 2021年 1 月 5 日	円 8,972	% —	% —	% 95.7	% —	% —
	1 月 末	9,229	2.9	2.7	96.4	—	—
	2 月 末	9,548	6.4	6.1	96.1	—	—
	3 月 末	10,332	15.2	12.7	95.2	—	—
	(期 末) 2021年 4 月 5 日	10,364	15.5	14.3	96.0	—	—
第70期	(期 首) 2021年 4 月 5 日	10,314	—	—	96.0	—	—
	4 月 末	10,433	1.2	2.6	96.5	—	—
	5 月 末	10,800	4.7	3.9	95.7	—	—
	6 月 末	10,822	4.9	6.3	95.7	—	—
	(期 末) 2021年 7 月 5 日	10,919	5.9	7.7	95.7	—	—

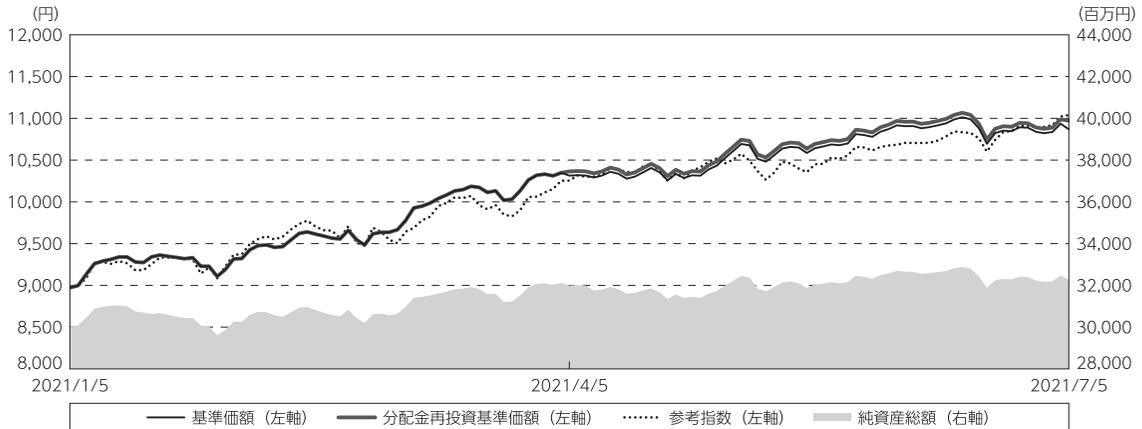
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第69期首：8,972円

第70期末：10,869円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率：22.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年1月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2021年1月5日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米上院決戦投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことでバイデン米次期政権による大型の追加経済対策への期待が高まったこと、市場予想を上回る2020年10-12月期米企業決算や欧米各国の経済指標を好感したこと
- (上 昇) 世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化への期待が高まったこと、バイデン米政権による1.9兆ドル (約200兆円) 規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、ECB (欧州中央銀行) が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1-3月期米企業決算を好感したこと、米長期金利が落ち着きを取り戻したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) FOMC (米連邦公開市場委員会) の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まったこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、1月に行なわれた米上院決戦投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことでバイデン米次期政権による大型の追加経済対策への期待が高まったこと、市場予想を上回る2020年10-12月期米企業決算や欧米各国の経済指標を好感し上昇して始まりまし。2月中旬以降、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化への期待が高まる中、米長期金利の上昇が嫌気され下落しましたが、3月に入ると、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」の成立や、ECBが金融緩和を強化する姿勢を示したことなどを好感し上昇に転じまし。その後、一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたものの、堅調な2021年1-3月期米企業決算などを受けて上昇しまし。5月には米国でインフレ懸念が台頭し、米金融政策の正常化を巡る不透明感から一進一退の動きとなりましたが、その後の長期金利の低下などを好感し、上昇基調を維持しまし。6月中旬以降、当期末にかけては、FOMCの結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まり下落したものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したことや、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しまし。

一方、為替市場では、ドル・円レートについて、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したこと、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行しまし。また、ユーロ・円レートについても、ECBが資産買い入れを積極化する姿勢を示したことや、欧州で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、景気が持ち直すとの見方が強まったことなどから、ユーロ高が進行しまし。当期においては米ドル、ユーロに対して大幅な円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れまし。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しまし。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しまし。

- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、ITや一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス／医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス／食品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、UNILEVER PLC（英国／パーソナル用品）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

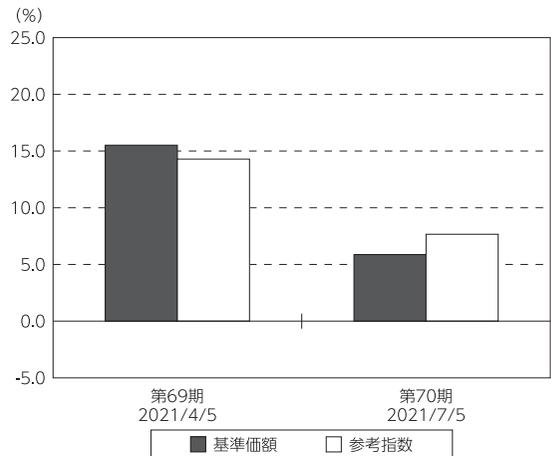
第69期

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が14.3%の上昇となったのに対して、基準価額は15.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見た株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国のIT株や、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本のIT株や、高水準の配当利回りを評価してオーバーウェイトとしていた日本のエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および配当利回りで見たと割安度の判断からオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

第70期

参考指数が7.7%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および配当利回りで見たと割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、生活必需品セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株や、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、大きな顧客基盤を保有し、サービス多角化による今後の収益拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた中国の金融株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた日本の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第69期、第70期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第69期	第70期
	2021年1月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年7月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.482%	50 0.458%
当期の収益	26	26
当期の収益以外	24	24
翌期繰越分配対象額	700	970

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②バイデン米政権が提案するインフラ投資計画、ヘルスケア政策や外交政策、税制改革等の政策変更がもたらす変化、③新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が視野に入るなかで株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、④インフレ加速や想定よりも早い段階での金融政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月6日～2021年7月5日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.651	
作成期間の平均基準価額は、10,194円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

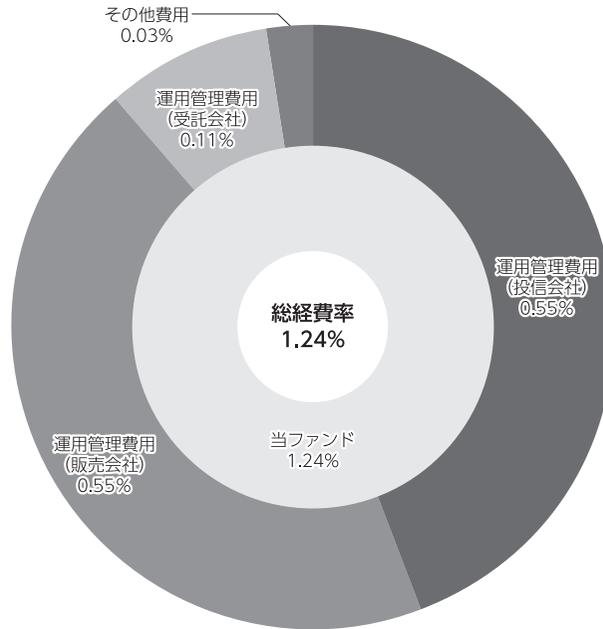
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月6日～2021年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第69期～第70期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 28,200	千円 91,624	千口 1,277,807	千円 4,297,963

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年1月6日～2021年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第69期～第70期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,913,412千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	30,191,331千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月6日～2021年7月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>

該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区分	第69期～第70期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,576	百万円 17	% 0.3	百万円 10,336	百万円 120	% 1.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第69期～第70期
売買委託手数料総額 (A)	6,072千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	1.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第68期末		第70期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド		千口	千口	千円
	9,938,642		8,689,035	32,202,436

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月5日現在)

項 目	第70期末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千円	%
	32,202,436	99.0
コール・ローン等、その他	337,088	1.0
投資信託財産総額	32,539,524	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第70期末における外貨建て純資産 (25,944,491千円) の投資信託財産総額 (32,238,247千円) に対する比率は80.5%です。

*外貨建て資産は、第70期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.16円、1カナダドル=90.07円、1英ポンド=153.63円、1スイスフラン=120.55円、1スウェーデンクローナ=13.00円、1デンマーククローネ=17.72円、1ユーロ=131.80円、1香港ドル=14.31円、1シンガポールドル=82.49円、1新台湾ドル=3.9701円、1豪ドル=83.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末
	2021年4月5日現在	2021年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	32,272,352,803	32,539,524,201
コール・ローン等	347,248,689	337,088,171
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	31,925,104,114	32,202,436,030
(B) 負債	283,414,885	272,645,196
未払収益分配金	155,077,117	148,433,734
未払解約金	35,833,402	27,056,238
未払信託報酬	92,252,664	96,890,763
未払利息	136	240
その他未払費用	251,566	264,221
(C) 純資産総額(A-B)	31,988,937,918	32,266,879,005
元本	31,015,423,533	29,686,746,830
次期繰越損益金	973,514,385	2,580,132,175
(D) 受益権総口数	31,015,423,533口	29,686,746,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,314円	10,869円

(注) 第69期首元本額は33,421,834,047円、第69～70期中追加設定元本額は217,864,267円、第69～70期中一部解約元本額は3,952,951,484円、1口当たり純資産額は、第69期1.0314円、第70期1.0869円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額43,699,107円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第69期	第70期
	2021年1月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年7月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,222	△ 10,157
受取利息	9	-
支払利息	△ 8,231	△ 10,157
(B) 有価証券売買損益	4,405,796,823	1,890,550,103
売買益	4,556,307,893	1,929,675,586
売買損	△ 150,511,070	△ 39,125,483
(C) 信託報酬等	△ 92,504,230	△ 97,154,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,313,284,371	1,793,384,962
(E) 前期繰越損益金	△3,258,266,149	928,566,118
(F) 追加信託差損益金	73,573,280	6,614,829
(配当等相当額)	(386,870,384)	(307,009,448)
(売買損益相当額)	(△ 313,297,104)	(△ 300,394,619)
(G) 計(D+E+F)	1,128,591,502	2,728,565,909
(H) 収益分配金	△ 155,077,117	△ 148,433,734
次期繰越損益金(G+H)	973,514,385	2,580,132,175
追加信託差損益金	△ 863,736	△ 64,633,364
(配当等相当額)	(312,635,349)	(236,085,227)
(売買損益相当額)	(△ 313,499,085)	(△ 300,718,591)
分配準備積立金	1,859,131,471	2,644,765,539
繰越損益金	△ 884,753,350	-

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年1月6日～2021年7月5日)は以下の通りです。

項 目	第69期	第70期
	2021年1月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	251,938,080円	226,232,491円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	723,997,267円
c. 信託約款に定める収益調整金	387,072,365円	307,333,420円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,687,833,492円	1,771,721,322円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,326,843,937円	3,029,284,500円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	750円	1,020円
g. 分配金	155,077,117円	148,433,734円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2021年7月5日）

作成対象期間（2020年7月7日～2021年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
14期(2017年7月5日)	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	47,193	
15期(2018年7月5日)	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	38,825	
16期(2019年7月5日)	28,052	4.7	4.0	96.8	—	—	35,115	
17期(2020年7月6日)	27,124	△ 3.3	0.4	97.2	—	—	28,828	
18期(2021年7月5日)	37,061	36.6	41.1	95.8	—	—	32,202	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

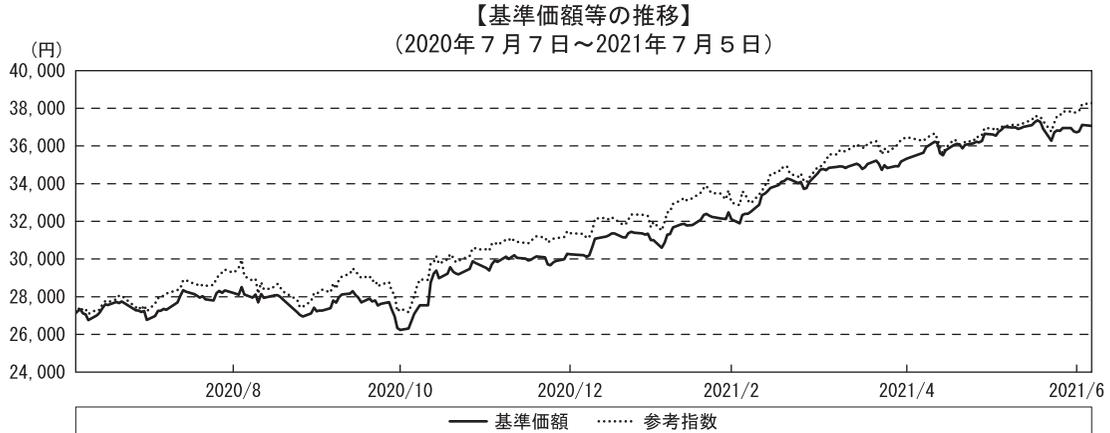
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2020年7月6日	円	%	%	%	%	%	%
7月末	27,124	—	—	97.2	—	—	—
8月末	26,774	△ 1.3	0.4	96.3	—	—	—
9月末	28,209	4.0	7.9	96.5	—	—	—
10月末	27,230	0.4	3.9	97.4	—	—	—
11月末	26,230	△ 3.3	1.0	98.1	—	—	—
12月末	29,510	8.8	12.5	96.0	—	—	—
2021年1月末	30,258	11.6	15.7	95.9	—	—	—
2月末	31,001	14.3	17.8	96.6	—	—	—
3月末	32,103	18.4	21.6	96.3	—	—	—
4月末	34,784	28.2	29.3	95.4	—	—	—
5月末	35,329	30.2	34.5	96.7	—	—	—
6月末	36,615	35.0	36.2	95.9	—	—	—
6月末	36,726	35.4	39.3	95.9	—	—	—
(期末) 2021年7月5日	37,061	36.6	41.1	95.8	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,124円から期末37,061円となりました。

- (横ばい) 市場予想を上回る米経済指標や2020年4－6月期米企業決算を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと、一方、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、欧州各国で経済活動の制限が表明されたことで世界景気への懸念が強まったこと、トランプ米政権による米追加経済対策の成立の遅れが懸念されたこと
- (上昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、米議会選で共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと、英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意や米追加経済対策の成立を好感したこと、米上院決戦投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことでバイデン米次期政権による大型の追加経済対策への期待が高まったこと、市場予想を上回る2020年10－12月期米企業決算や欧米各国の経済指標を好感したこと
- (上昇) 世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化への期待が高まったこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」

の成立が好感されたこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1－3月期米企業決算を好感したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まり下落したものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、米長期金利が落ち着きを取り戻したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

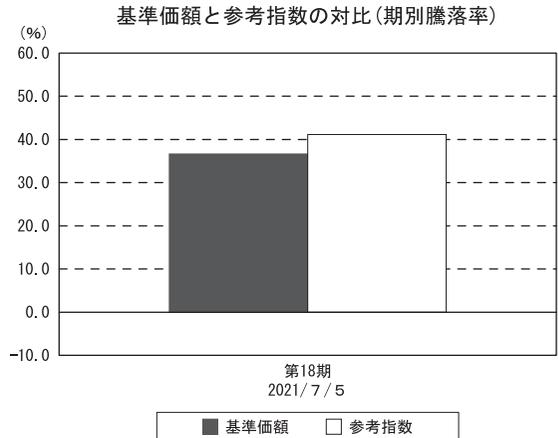
- （1）地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- （2）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、ITや一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （3）銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス／医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス／食品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）、KDDI（日本／無線通信サービス）などを組入上位銘柄としました。
- （4）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が41.1%の上昇となったのに対して、基準価額は36.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、素材や一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾のIT株や、堅調な需要拡大を背景に収益性の改善が進んでいる点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツの資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた日本のコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②バイデン米政権が提案するインフラ投資計画、ヘルスケア政策や外交政策、税制改革等の政策変更がもたらす変化、③新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が視野に入るなかで株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、④インフレ加速や想定よりも早い段階での金融政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月7日～2021年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.098	
期中の平均基準価額は、31,230円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月7日～2021年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 572	千円 1,964,415	千株 1,401	千円 3,128,036
	アメリカ	百株 5,616 (139)	千米ドル 47,533 (△ 9)	百株 9,385	千米ドル 70,103
外 国	カナダ	50	千カナダドル 334	564	千カナダドル 3,741
	イギリス	12,304	千英ポンド 9,282	43,107	千英ポンド 13,366
	スイス	1,084 (-)	千スイスフラン 9,631 (△ 53)	999	千スイスフラン 4,907
	スウェーデン	850	千スウェーデンクローナ 7,910	1,489	千スウェーデンクローナ 20,450
	デンマーク	55	千デンマーククローネ 2,361	299	千デンマーククローネ 13,674
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	267 (-)	2,536 (△ 9)	898	6,083
	イタリア	-	-	1,158	982
	フランス	1,216	2,059	1,006	2,189
	イギリス	1,061 (960)	3,024 (4,567)	662	1,517
	オランダ	328 (△ 960)	532 (△ 4,567)	2,881	2,911
	スペイン	1,193 (1,069)	2,578 (-)	2,510	4,438
	ベルギー	336	1,487	461	2,493
	香港	46,933	千香港ドル 53,069	144,451	千香港ドル 49,116
	シンガポール	50	千シンガポールドル 127	1,730	千シンガポールドル 4,322
台湾	410	千新台幣ドル 24,082	2,910	千新台幣ドル 69,866	
オーストラリア	113	千豪ドル 1,254	67	千豪ドル 803	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月7日～2021年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,063,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,086,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月7日～2021年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,158	百万円 17	% 0.1	百万円 17,905	百万円 478	% 2.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
大東建託	26.2	—	—
大和ハウス工業	43.1	52.6	176,946
食料品 (2.6%)			
日本たばこ産業	213	73.6	154,854
化学 (7.5%)			
三菱ケミカルホールディングス	359.3	177.7	164,710
ポーラ・オルビスホールディングス	144.4	—	—
ユニ・チャーム	—	63.3	282,634
医薬品 (9.9%)			
アステラス製薬	287.3	305.6	587,057
石油・石炭製品 (4.8%)			
E N E O Sホールディングス	735.7	606.2	284,914
機械 (4.8%)			
小松製作所	122.5	56.5	156,900
ダイキン工業	—	6.3	130,662
電気機器 (16.3%)			
三菱電機	263.5	305.2	465,735
東京エレクトロン	—	10.7	502,151
輸送用機器 (11.4%)			
トヨタ自動車	70	69.5	679,154
陸運業 (6.8%)			
西日本旅客鉄道	31.9	63.5	407,797
情報・通信業 (9.2%)			
KDDI	228.6	159.6	545,832
卸売業 (14.0%)			
伊藤忠商事	198.4	149.7	480,237
三井物産	196.5	139.8	354,393
銀行業 (5.6%)			
三井住友フィナンシャルグループ	144.9	86.7	333,361
保険業 (4.1%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	137.9	—	—
東京海上ホールディングス	—	47.1	241,481
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	3,203	2,373	5,948,822
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	17
			< 18.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	84	120	1,424	158,374	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	260	252	2,912	323,770	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP	468	104	502	55,815	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	46	63	734	81,669	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	88	70	1,745	194,071	バイオテクノロジー
APPLE INC	38	30	419	46,673	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,192	895	1,785	198,483	資本市場
BECTON, DICKINSON	—	64	1,590	176,753	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	19	13	1,233	137,083	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	334	337	2,259	251,172	医薬品
BROADCOM INC	107	65	3,054	339,572	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	344	324	2,670	296,878	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	85	128	1,362	151,511	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	949	616	3,298	366,612	通信機器
CITIGROUP	216	249	1,753	194,886	銀行
COCA COLA CO	536	533	2,890	321,308	飲料
COMCAST CORP-CL A	572	449	2,623	291,579	メディア
CORTEVA INC	788	196	873	97,072	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	21	35	1,422	158,094	食品・生活必需品小売り
COTY INC-CL A	439	—	—	—	パーソナル用品
DUPONT DE NEMOURS INC	432	299	2,357	262,083	化学
ENBRIDGE INC	182	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	69	140	1,130	125,678	電力
EXELON CORPORATION	406	361	1,629	181,101	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	133	1,936	215,214	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	175	141	877	97,567	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	425	233	1,373	152,708	自動車
GILEAD SCIENCES INC	63	111	769	85,507	バイオテクノロジー
HOLLYFRONTIER CORP	171	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	49	48	1,576	175,231	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	39	—	—	—	コングロマリット
INTEL CORP	330	527	2,991	332,507	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	152	113	1,764	196,163	銀行
JOHNSON & JOHNSON	216	242	4,103	456,164	医薬品
LEAR CORP	64	27	487	54,162	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	83	77	2,948	327,801	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	144	85	1,221	135,728	保険
MASTERCARD INC	90	27	1,044	116,102	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	34	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	—	68	1,591	176,857	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	335	249	6,931	770,509	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	22	31	473	52,602	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	30	160	1,189	132,194	電力
NUTRIEN LTD	215	218	1,329	147,770	化学
ORACLE CORPORATION	201	55	450	50,023	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	—	95	1,626	180,789	化学
PAYCHEX INC	156	47	511	56,806	情報技術サービス
PEPSICO INC	209	222	3,307	367,638	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	451	383	3,847	427,688	タバコ

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
RALPH LAUREN CORPORATION	83	33	388	43,208	繊維・アパレル・贅沢品	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	127	1,105	122,879	航空宇宙・防衛	
S&P GLOBAL INC	28	18	783	87,110	資本市場	
TJX COS INC	259	192	1,310	145,701	専門小売り	
3M CORP	136	174	3,486	387,512	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	—	77	1,171	130,199	保険	
UNION PAC CORP	87	82	1,853	206,083	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	126	125	2,658	295,566	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	75	39	1,606	178,604	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	676	448	2,528	281,069	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	104	67	605	67,344	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	574	384	1,732	192,633	銀行	
WESTROCK CO	198	70	368	41,006	容器・包装	
EATON CORP PLC	49	—	—	—	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	313	148	1,023	113,812	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	325	110	1,397	153,364	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	87	54	757	84,151	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	86	120	1,245	138,437	化学	
小計	株数・金額	14,552	10,923	106,051	11,788,678	
	銘柄数<比率>	61	61	—	<36.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	768	610	3,059	275,537	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	300	124	1,155	104,080	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	329	149	1,296	116,757	銀行	
小計	株数・金額	1,397	883	5,511	496,376	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	884	1,353	3,818	586,637	タバコ	
PERSIMMON PLC	845	711	2,148	330,019	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	855	—	—	—	保険	
BP PLC	4,046	2,204	708	108,831	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	16,655	—	—	—	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	2,399	1,830	2,631	404,255	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	4,344	—	—	—	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	549	546	4,794	736,629	医薬品	
BT GROUP PLC	10,766	1,284	250	38,490	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	2,894	3,856	3,562	547,362	総合公益事業	
IMI PLC	—	365	638	98,024	機械	
VODAFONE GROUP PLC	10,810	12,097	1,474	226,475	無線通信サービス	
小計	株数・金額	55,051	24,248	20,026	3,076,725	
	銘柄数<比率>	11	9	—	<9.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	214	265	9,284	1,119,191	医薬品	
NESTLE SA-REG	356	747	8,637	1,041,293	食品	
UBS GROUP AG	1,955	1,598	2,263	272,917	資本市場	
小計	株数・金額	2,526	2,610	20,185	2,433,402	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	—	469	5,220	67,862	銀行	
SWEDBANK AB	1,108	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	1,108	469	5,220	67,862	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
期首(前期末)	株数	金額	株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	320	76	4,067	72,069	医薬品
小計	株数・金額	320	76	4,067	72,069
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG	903	501	2,916	384,443	航空貨物・物流サービス
SAP SE	217	104	1,245	164,187	ソフトウェア
BASF SE	97	—	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG	129	152	3,251	428,519	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	210	170	1,297	170,961	自動車
小計	株数・金額	1,559	928	8,711	1,148,111
	銘柄数<比率>	5	4	—	<3.6%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	1,158	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	1,158	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-1%>
(ユーロ…フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	34	464	61,211	電気設備
ORANGE SA	1,381	1,799	1,728	227,865	各種電気通信サービス
AXA SA	1,273	1,163	2,529	333,422	保険
BNP PARIBAS	133	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	2,788	2,997	4,723	622,499
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.9%>
(ユーロ…イギリス)					
UNILEVER PLC	—	1,250	6,215	819,208	パーソナル用品
RELX PLC	941	1,051	2,436	321,150	専門サービス
小計	株数・金額	941	2,302	8,652	1,140,358
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>
(ユーロ…オランダ)					
UNILEVER NV	962	—	—	—	パーソナル用品
ING GROEP NV	3,366	814	906	119,476	銀行
小計	株数・金額	4,328	814	906	119,476
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>
(ユーロ…スペイン)					
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	426	570	1,325	174,696	建設・土木
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	426	545	67	8,898	建設・土木
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,384	954	1,494	196,980	電力
AENA SME SA	82	—	—	—	運送インフラ
小計	株数・金額	2,319	2,071	2,887	380,575
	銘柄数<比率>	4	3	—	<1.2%>
(ユーロ…ベルギー)					
UMICORE	—	42	218	28,858	化学
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	308	141	853	112,460	飲料
小計	株数・金額	308	183	1,072	141,319
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.4%>
ユーロ計	株数・金額	13,403	9,298	26,952	3,552,341
	銘柄数<比率>	17	15	—	<11.0%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	115,020	—	—	—	各種電気通信サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,715	4,215	31,570	451,771	保険
AIA GROUP LTD	3,006	3,128	29,966	428,816	保険

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD	百株 14,280	百株 30,160	千香港ドル 31,848	千円 455,758	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 135,021	株数・金額 37,503	93,385	1,336,347	
	銘柄数<比率> 4	3	—	<4.1%>	
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	3,671	1,991	千シンガポールドル 5,988	494,026	銀行
小計	株数・金額 3,671	株数・金額 1,991	5,988	494,026	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.5%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	3,369 8,118	2,829 6,158	千新台湾ドル 166,372 68,973	660,516 273,829	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 11,487	株数・金額 8,987	235,345	934,346	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<2.9%>	
(オーストラリア) RIO TINTO LTD	588	633	千豪ドル 7,964	665,294	金属・鉱業
小計	株数・金額 588	株数・金額 633	7,964	665,294	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<2.1%>	
合計	株数・金額 239,128	株数・金額 97,625	—	24,917,470	
	銘柄数<比率> 105	100	—	<77.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年7月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,866,292	% 95.7
コール・ローン等、その他	1,371,955	4.3
投資信託財産総額	32,238,247	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (25,944,491千円) の投資信託財産総額 (32,238,247千円) に対する比率は80.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.16円、1カナダドル=90.07円、1英ポンド=153.63円、1スイスフラン=120.55円、1スウェーデンクローナ=13.00円、1デンマーククローネ=17.72円、1ユーロ=131.80円、1香港ドル=14.31円、1シンガポールドル=82.49円、1新台湾ドル=3.9701円、1豪ドル=83.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,238,247,640
コール・ローン等	1,126,948,552
株式(評価額)	30,866,292,883
未収入金	183,379,281
未収配当金	61,626,924
(B) 負債	35,509,125
未払金	35,508,909
未払利息	216
(C) 純資産総額(A-B)	32,202,738,515
元本	8,689,035,922
次期繰越損益金	23,513,702,593
(D) 受益権総口数	8,689,035,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,061円

(注) 期首元本額は10,628,345,921円、期中追加設定元本額は68,375,142円、期中一部解約元本額は2,007,685,141円、1口当たり純資産額は3,7061円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 8,689,035,922円

○損益の状況 (2020年7月7日～2021年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	946,845,382
受取配当金	940,487,366
受取利息	3,474
その他収益金	6,749,158
支払利息	△ 394,616
(B) 有価証券売買損益	8,617,480,271
売買益	9,022,907,774
売買損	△ 405,427,503
(C) 保管費用等	△ 8,378,222
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,555,947,431
(E) 前期繰越損益金	18,200,014,164
(F) 追加信託差損益金	134,032,492
(G) 解約差損益金	△ 4,376,291,494
(H) 計(D+E+F+G)	23,513,702,593
次期繰越損益金(H)	23,513,702,593

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.) を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2021年1月4日>